

半 期 報 告 書

(第226期中)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

東 京 瓦 斯 株 式 会 社

E O 4 5 1 4

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表】	12
(1) 【中間連結貸借対照表】	12
(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	14
(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第226期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 東京瓦斯株式会社

【英訳名】 TOKYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 笹山 晋一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目5番20号

【電話番号】 03-5400-7736(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算グループマネージャー 小森 力彌

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目5番20号

【電話番号】 03-5400-7736(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算グループマネージャー 小森 力彌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第225期 中間連結会計期間	第226期 中間連結会計期間	第225期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	1, 221, 631	1, 347, 520	2, 636, 809
経常利益 (百万円)	27, 309	86, 203	113, 599
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	16, 034	129, 680	74, 194
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	107, 283	△8, 793	184, 838
純資産額 (百万円)	1, 814, 028	1, 655, 066	1, 801, 470
総資産額 (百万円)	3, 886, 186	3, 665, 162	3, 855, 093
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	40. 82	366. 15	192. 22
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45. 6	43. 3	44. 8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	168, 479	238, 091	363, 120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△226, 215	△128, 782	△263, 526
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△102, 329	△116, 730	△255, 979
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	212, 902	210, 906	244, 320

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 当社の米国連結子会社であるTokyo Gas America Ltd. 及びその傘下連結子会社において、従来の国際財務報告基準（IFRS）にかえて米国会計基準を適用する会計処理の変更を、前連結会計年度末に実施しています。第225期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（当社、子会社120社、関連会社105社、計226社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、エネルギー・ソリューションセグメントにおいて連結子会社であったティージーグローバルトレーディング株式会社が、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

また、海外セグメントにおいて連結子会社であったTokyo Gas Australia Pty Ltdは、解散の決定に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社の米国連結子会社であるTokyo Gas America Ltd. 及びその傘下連結子会社において従来の国際財務報告基準(IFRS)にかえて米国会計基準を適用する会計処理の変更を、前連結会計年度末に実施しています。当該会計方針の変更を遡及適用した後の数値で前中間連結会計期間との比較・分析を行っています。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

都市ガスの販売については、低気温影響等により家庭用の需要が増加したものの、一般工業用向け需要の減少等により工業用及び他事業者向け供給の需要が減少したこと等から、都市ガス販売量は前年同期比0.4%減の5,127百万m³となりました。当中間連結会計期間の売上高は、電力の販売量の増加等により、前年同期に比べ125,889百万円増加し、1,347,520百万円となりました(前年同期比10.3%増)。

また、電源調達コストが増加したこと等から、営業費用は前年同期に比べ70,000百万円増加し、1,252,226百万円となりました(同5.9%増)。

この結果、営業利益は前年同期に比べ55,889百万円増加し、95,294百万円となり(同141.8%増)、また、経常利益も58,894百万円増加し、86,203百万円となりました(同215.6%増)。これに加え、特別利益として固定資産売却益11,707百万円、投資有価証券売却益4,822百万円、為替換算調整勘定取崩益68,013百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は113,646百万円増加し、129,680百万円となりました(同708.8%増)。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① エネルギー・ソリューション

都市ガス販売量について、家庭用は低気温影響による需要増等により前年同期に比べ3.7%増加の952百万m³となりました。また、業務用及び工業用は一般工業用向け需要の減少等により0.8%減少し3,448百万m³、他事業者向け供給は4.0%減少し728百万m³となり、合計では0.4%減少し5,127百万m³となりました。

電力販売量について、小売は件数増等により前年同期に比べ15.7%増加し、7,987百万kWhとなりました。また、卸他は卸供給先の需要増等により25.4%増加し5,931百万kWhとなり、合計では19.6%増加し13,918百万kWhとなりました。

売上高は1,196,042百万円と前年同期に比べ108,224百万円増加しました(同9.9%増)。営業費用は1,096,481百万円と前年同期に比べ62,818百万円増加しました(同6.1%増)。持分法による投資利益は340百万円と前年同期に比べ596百万円減少しました(同63.6%減)。この結果、セグメント利益は99,901百万円と前年同期に比べ44,810百万円増加しました(同81.3%増)。

② ネットワーク

売上高は143,101百万円と前年同期に比べ2,448百万円増加しました(同1.7%増)。営業費用は160,569百万円と前年同期に比べ3,415百万円増加しました(同2.2%増)。この結果、セグメント損失は17,467百万円となり前年同期に比べ966百万円悪化しました。

③ 海外

売上高は110,295百万円と前年同期に比べ21,539百万円増加しました(同24.3%増)。営業費用は84,333百万円と前年同期に比べ2,539百万円増加しました(同3.1%増)。持分法による投資損失は2,526百万円と前年同期に比べ2,576百万円悪化しました。この結果、セグメント利益は23,436百万円と前年同期に比べ16,424百万円増加しました(同234.2%増)。

④ 都市ビジネス

売上高は28,595百万円と前年同期に比べ1,739百万円減少しました(同5.7%減)。営業費用は22,555百万円と前年同期に比べ49百万円減少しました(同0.2%減)。持分法による投資損失は158百万円と前年同期に比べ479百万円悪化しました。この結果、セグメント利益は5,881百万円と前年同期に比べ2,170百万円減少しました(同27.0%減)。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示します。

セグメント	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
エネルギー・ソリューション	1,087,818	80.7	1,196,042	80.9
ネットワーク	140,653	10.4	143,101	9.7
海外	88,756	6.6	110,295	7.5
都市ビジネス	30,334	2.3	28,595	1.9
合計	1,347,562	100.0	1,478,035	100.0
調整額	△125,930	—	△130,514	—
連結	1,221,631	—	1,347,520	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益の計上及び減価償却費の計上等があったものの、長期借入金の返済、自己株式の取得及び有形固定資産の取得等により、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33,414百万円減少し、当中間連結会計期間末には210,906百万円となりました（前連結会計年度末比13.7%減）。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、当中間連結会計期間において238,091百万円となりました。

これは、為替換算調整勘定取崩益の計上(68,013百万円)及び棚卸資産の増加(30,932百万円)等があったものの、税金等調整前中間純利益の計上(170,746百万円)及び減価償却費の計上(132,650百万円)に加え、売上債権及び契約資産の減少(55,952百万円)等により資金が増加したことによるものです。

また、これは、前中間連結会計期間に比べ69,612百万円の収入の増加となります（前年同期比41.3%増）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、当中間連結会計期間において128,782百万円となりました。

これは、設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出(85,568百万円)及び無形固定資産の取得による支出(62,783百万円)等により資金が減少したことによるものです。

また、これは、前中間連結会計期間に比べ97,433百万円の支出の減少となります（前年同期比43.1%減）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、当中間連結会計期間において116,730百万円となりました。

これは、コマーシャル・ペーパーの増加(90,000百万円)及び長期借入れによる収入(66,878百万円)があったものの、長期借入金の返済による支出(133,529百万円)、自己株式の取得による支出(120,027百万円)及び配当金の支払(16,616百万円)等により資金が減少したことによるものです。

また、これは、前中間連結会計期間に比べ14,401百万円の支出の増加となります（前年同期比14.1%増）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は2,293百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

① 原料購入価格変動リスク

当社グループが供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円／ドル為替の変動リスクを受けます。また、ドル建てのLNG価格は主として原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受けます。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ（注1）で都市ガス料金に反映する「原料費調整制度（注2）」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生（スライドタイムラグ）しますが、中長期的には収支への影響は軽微です。

為替及び原油価格の変動が下期の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりです。

為替：1円／ドルの円安により、約8億円減

原油価格：1ドル／バレルの価格上昇により、約11億円減

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ152.62円／ドル、82.41ドル／バレルであったのに対し、それぞれ148.01円／ドル、74.34ドル／バレルを想定しています。

（注） 1 都市ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もあります。

2 調整の上限があり、原料費調整制度に基づき算定される平均原料価格（1トン当たり）が、2022年3月から5月までの平均原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。

② 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受けます。家庭用においては、主な都市ガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合には都市ガスの販売量が減少し減収・減益要因となります。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれ都市ガス販売量が減少し減収・減益要因となります。

当中間連結会計期間の平均気温（※）は23.9℃でしたが、当連結会計年度の平均気温は通期で17.2℃を想定しています。

（※）平均気温は、各日における平均気温を月間で平均したものです。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微ですが、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性があります。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式のうち、上場株式の株価はマーケットリスクに晒されています。保有株式の取扱いについては、管理規則を設けています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産

当中間連結会計期間末は全体的に為替の影響を受けるなか、総資産は、前連結会計年度末から189,931百万円(4.9%)減少し、3,665,162百万円となりました。これは、季節要因による受取手形、売掛金及び契約資産の減少があったことに加え、鉱業権の減少があったこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から43,527百万円(2.1%)減少し、2,010,096百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパー発行によるその他流動負債の増加等があったものの、長期借入金の返済による減少等があったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末から146,404百万円(8.1%)減少し、1,655,066百万円となりました。これは、剰余金の配当や自己株式の取得等により株主資本が7,459百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が132,505百万円減少したこと等によるものです。

総資本の減少率に比べて、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の減少率が大きかった結果、自己資本比率は43.3%と1.5ポイント下落しました。

② 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	238,091	△128,782	△116,730
前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	168,479	△226,215	△102,329

(7) 経営計画上の客観的な指標等

2025年10月29日発表の「東京ガスグループ 2026-2028年度 中期経営計画」に基づき、事業ポートフォリオマネジメントの強化を通じて、健全な財務体質と成長投資を両立し、持続的な成長・企業価値向上を実現していきます。

① 投資・資本効率性

投資に伴うリスク及び採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上及び株主資本の有効活用に努めます。また、稼ぐ力を考慮した投資・資産売却により、資本効率性を向上していきます。

具体的には、ROIC(投下資本利益率)・ROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、2028年度における到達点を、ROICは5%、ROEは9%と定め、上記を実現していきます。

② 財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努めます。

具体的には、D/Eレシオ(負債資本倍率)を財務規律とし、2028年度までの期間において0.9倍を目安に財務運営していきます。

③ 株主還元

中長期的な1株当たり利益の成長に合わせた増配を株主還元の中核と位置付け、累進配当により、成長の成果を安定的に還元していきます。また、余剰資金は、成長投資と資本コントロールのための自己株式取得へと最適に配分し、持続的な資本効率の向上を実現していきます。

上記方針に則り、2026-2028年度3カ年累計の株主還元は2,000億円以上、累進配当により28年度には1株当たり配当金140円を目指します。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,090,859	371,090,859	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	371,090,859	371,090,859	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	△17,803	371,090	—	141,844	—	2,065

(注) 2025年4月28日の取締役会決議に基づき、同年5月23日に実施した自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	54,163	15.67
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1-8-1)	31,296	9.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	16,300	4.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	7,128	2.06
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	7,098	2.05
東京瓦斯グループ従業員持株会	東京都港区海岸1-5-20	7,015	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	6,002	1.74
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	5,356	1.55
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E1 4 5 J P, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,956	1.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,919	1.42
計	—	144,236	41.72

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち283,600株については、当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として保有する株式です。

2 2025年10月3日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、同年9月30日現在でブラックロック・ジャパン株式会社他8名がそれぞれ当社株式を保有している旨の記載がありますが、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株式等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	6,686,900	1.80
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (オーストラリア) リミテッド (BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル 37	517,020	0.14
ブラックロック (ネザーランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	1,233,069	0.33
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	921,405	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	886,700	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	2,903,334	0.78

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株式等保有割合 (%)
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	6,762,400	1.82
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,694,155	1.26
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	488,904	0.13
合計	—	25,093,887	6.76

- 3 2025年9月19日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、同年9月15日現在で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名がそれぞれ当社株式を保有している旨の記載がありますが、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株式等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	11,121,015	3.00
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	6,523,600	1.76
合計	—	17,644,615	4.75

- 4 2025年4月14日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、同年4月7日現在でエリオット・インベストメント・マネージメント・エルピーが当社株式を保有している旨の記載がありますが、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株式等保有割合 (%)
エリオット・インベストメント・マネージメント・エルピー(Elliott Investment Management L.P.)	アメリカ合衆国、デラウェア州19801、ニューカッスル郡、ウィルミントン、オレンジストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター	19,080,300	4.91
計	—	19,080,300	4.91

- 5 2021年10月18日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、同年10月11日現在で三菱UFJ信託銀行株式会社他3名がそれぞれ当社株式を保有している旨の記載がありますが、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株式等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	14,988,600	3.40
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,504,300	0.79
ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・リミテッド (First Sentier Investors (Australia) IM Ltd)	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo NSW 2000, Australia	2,314,626	0.52
ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アールイー・リミテッド (First Sentier Investors (Australia) RE Ltd)	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo NSW 2000, Australia	669,300	0.15
合計	—	21,476,826	4.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,333,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 41,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 344,597,300	3,445,973	—
単元未満株式	普通株式 1,118,759	—	—
発行済株式総数	371,090,859	—	—
総株主の議決権	—	3,445,973	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権14個)が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式283,600株(議決権 2,836個)が含まれています。なお、当該議決権の数 2,836個は、議決権不行使となっています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれています。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸 1-5-20	25,333,400	—	25,333,400	6.83
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町 3-5	20,000	—	20,000	0.01
東京ガスファーストエナ ジー株式会社	埼玉県さいたま市北区宮原町 2-18-7	20,400	—	20,400	0.01
東京ガス葛飾エナジー株 式会社	東京都荒川区南千住 3-13- 1 東京ガス千住ビルA館 3階	1,000	—	1,000	0.00
計	—	25,374,800	—	25,374,800	6.84

- (注) 「自己名義所有株式数」欄には当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式283,600株を含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,388	210,973
受取手形、売掛金及び契約資産	441,533	385,515
リース債権及びリース投資資産	18,162	18,125
有価証券	103	—
商品及び製品	39,006	40,431
仕掛品	19,625	28,524
原材料及び貯蔵品	79,990	100,242
その他流動資産	205,588	154,692
貸倒引当金	△1,268	△1,152
流動資産合計	1,047,130	937,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	313,045	309,044
機械装置及び運搬具（純額）	863,809	832,170
工具、器具及び備品（純額）	11,173	11,356
土地	180,794	180,521
リース資産（純額）	5,804	5,526
建設仮勘定	79,110	93,467
有形固定資産合計	1,453,739	1,432,087
無形固定資産		
のれん	5,896	5,489
鉱業権	610,657	560,146
その他無形固定資産	142,431	134,398
無形固定資産合計	758,985	700,033
投資その他の資産		
投資有価証券	383,571	379,357
長期貸付金	33,541	33,535
退職給付に係る資産	34,856	35,521
繰延税金資産	15,484	13,665
その他投資	130,015	136,349
貸倒引当金	△2,232	△2,741
投資その他の資産合計	595,237	595,688
固定資産合計	2,807,963	2,727,809
資産合計	3,855,093	3,665,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,577	94,713
短期借入金	11,015	10,099
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	67,799	77,817
未払法人税等	19,471	44,765
その他流動負債	409,350	430,239
流動負債合計	610,214	667,634
固定負債		
社債	651,350	632,700
長期借入金	577,843	490,471
繰延税金負債	56,715	58,418
退職給付に係る負債	58,194	56,818
役員株式給付引当金	390	428
ガスホルダー修繕引当金	3,238	3,261
保安対策引当金	308	246
器具保証契約損失引当金	3,523	3,231
ポイント引当金	391	641
資産除去債務	24,810	25,874
その他固定負債	66,642	70,369
固定負債合計	1,443,408	1,342,461
負債合計	2,053,623	2,010,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	1,343,185	1,375,215
自己株式	△85,205	△124,694
株主資本合計	1,403,947	1,396,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,608	73,505
繰延ヘッジ損益	34,175	26,198
為替換算調整勘定	203,097	82,517
退職給付に係る調整累計額	12,617	6,773
その他の包括利益累計額合計	321,498	188,993
非支配株主持分	76,024	69,583
純資産合計	1,801,470	1,655,066
負債純資産合計	3,855,093	3,665,162

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	※ 1 1, 221, 631	※ 1 1, 347, 520
売上原価	1, 049, 459	1, 113, 326
売上総利益	172, 172	234, 193
販売費及び一般管理費	※ 2 132, 767	※ 2 138, 899
営業利益	39, 405	95, 294
営業外収益		
受取利息	3, 014	2, 484
受取配当金	1, 009	1, 296
持分法による投資利益	1, 308	—
デリバティブ利益	2, 343	3, 697
雑収入	3, 734	4, 673
営業外収益合計	11, 410	12, 152
営業外費用		
支払利息	15, 896	11, 283
持分法による投資損失	—	2, 343
雑支出	7, 609	7, 616
営業外費用合計	23, 506	21, 243
経常利益	27, 309	86, 203
特別利益		
固定資産売却益	—	11, 707
投資有価証券売却益	※ 3 2, 949	※ 3 4, 822
受取損害賠償金	2, 000	—
為替換算調整勘定取崩益	—	68, 013
特別利益合計	4, 950	84, 543
税金等調整前中間純利益	32, 260	170, 746
法人税等	16, 341	40, 531
中間純利益	15, 918	130, 215
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△115	535
親会社株主に帰属する中間純利益	16, 034	129, 680

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	15,918	130,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,815	1,907
繰延ヘッジ損益	△3,334	△8,502
為替換算調整勘定	78,013	△120,021
退職給付に係る調整額	△3,715	△5,844
持分法適用会社に対する持分相当額	10,584	△6,549
その他の包括利益合計	91,364	△139,009
中間包括利益	107,283	△8,793
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	101,076	△2,824
非支配株主に係る中間包括利益	6,206	△5,969

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,260	170,746
減価償却費	126,341	132,650
長期前払費用償却額	2,107	3,146
固定資産売却損益 (△は益)	△814	△11,689
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,949	△4,822
為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	—	△68,013
受取利息及び受取配当金	△4,024	△3,781
支払利息	15,896	11,283
受取損害賠償金	△2,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,308	2,343
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	48,598	55,952
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,079	△30,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,609	△16,358
その他	20,396	207
小計	184,814	240,732
利息及び配当金の受取額	9,839	5,811
利息の支払額	△17,229	△11,007
損害賠償金の受取額	2,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,945	2,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,479	238,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△61,332	△6,755
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,755	8,449
有形固定資産の取得による支出	△101,242	△85,568
無形固定資産の取得による支出	△64,796	△62,783
長期前払費用の取得による支出	△3,596	△4,311
固定資産の売却による収入	1,447	22,952
その他	△1,450	△765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,215	△128,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△32,000	90,000
長期借入れによる収入	12,729	66,878
長期借入金の返済による支出	△18,752	△133,529
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△40,026	△120,027
配当金の支払額	△14,960	△16,616
その他	680	△3,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,329	△116,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,076	△16,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,987	△23,534
現金及び現金同等物の期首残高	363,890	244,320
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△9,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 212,902	※1 210,906

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
当中間連結会計期間より、連結子会社であったティージーグローバルトレーディング株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。 また、連結子会社であったTokyo Gas Australia Pty Ltdは、解散の決定に伴い、連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

米国連結子会社における米国会計基準に基づく会計処理の適用

従来、当社の米国連結子会社であるTokyo Gas America Ltd. 及びその傘下連結子会社は国際財務報告基準(IFRS)に準拠して財務諸表を作成していましたが、前連結会計年度末より、これらの米国連結子会社において米国会計基準を適用しています。そのため、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用前と比較して、営業利益が1,174百万円増加、経常利益が1,394百万円減少、親会社株主に帰属する中間純利益が1,136百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報等)に記載しています。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

＜税金費用の計算＞

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(同)石巻ひばり野バイオマスエナジー	13,831百万円	13,567百万円
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	5,860	5,746
仙台港バイオマスパワー(同)	3,174	3,174
備前雲の上(同)	2,250	2,250
備前雲の上太陽光発電(同)	2,050	1,974
夢前夢ふる里太陽光発電(同)	1,516	1,473
夢前夢ふる里(同)	1,200	1,200
Peet 2021 No.1 Pty Ltd	246	236
ARM Energy Services, LLC	6,044	6,748
ARM Energy Management, LLC	7,555	5,577
ARM Energy Management Canada, ULC	73	—
その他	20	22
計	43,823	41,971

(中間連結損益計算書関係)

※1 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

売上高に占める都市ガス販売の比率が高いため、当社グループの売上高は、冬期を中心に多く計上されるという季節の変動があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
退職給付費用	△1,946百万円	△3,967百万円
貸倒引当金繰入額	686	580
委託作業費	39,479	45,765

※3 投資有価証券売却益

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
関連会社株式の譲渡益	306百万円	1百万円
その他有価証券の譲渡益	2,643	4,821

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	212,957百万円	210,973百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△55	△66
現金及び現金同等物	212,902	210,906

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 取締役会	普通株式	14,970	37.50	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	13,567	35.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金6百万円が含まれています。

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施しました。

なお、2024年9月9日までの買付をもって、2024年4月25日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了しました。

- ① 買付期間 2024年5月7日～2024年9月9日(約定ベース)
- ② 買付株式数 11,558,300株
- ③ 買付総額 39,999百万円
- ④ 買付方法 東京証券取引所における市場買付

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月28日 取締役会	普通株式	16,642	45.00	2025年3月31日	2025年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれています。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日 取締役会	普通株式	17,287	50.00	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれています。

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施しました。

なお、2025年9月16日までの買付をもって、2025年3月26日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了しました。

- ① 買付期間 2025年4月1日～2025年9月16日(約定ベース)
- ② 買付株式数 24,061,900株
- ③ 買付総額 119,999百万円
- ④ 買付方法 東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は2025年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式数 17,803,000株
- ③ 消却実施日 2025年5月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,074,009	42,294	88,539	16,788	1,221,631	—	1,221,631
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,808	98,359	216	13,545	125,930	△125,930	—
計	1,087,818	140,653	88,756	30,334	1,347,562	△125,930	1,221,631
セグメント損益							
営業損益	54,154	△16,501	6,961	7,730	52,345	△12,940	39,405
持分法による 投資損益	936	—	50	321	1,308	—	1,308
計	55,091	△16,501	7,012	8,051	53,654	△12,940	40,713

(注) 1 セグメント損益の調整額△12,940百万円には、セグメント間取引消去△514百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,425百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、当社の米国連結子会社であるTokyo Gas America Ltd.及びその傘下連結子会社は国際財務報告基準(IFRS)に準拠して財務諸表を作成していましたが、前連結会計年度末より、これらの米国連結子会社において米国会計基準を適用しています。そのため、前中間連結会計期間については遡及適用後のセグメント情報となっています。この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間のセグメント損益は「海外」で1,174百万円増加しています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,177,120	45,323	110,086	14,989	1,347,520	—	1,347,520
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18,922	97,777	209	13,605	130,514	△130,514	—
計	1,196,042	143,101	110,295	28,595	1,478,035	△130,514	1,347,520
セグメント損益							
営業損益	99,561	△17,467	25,962	6,039	114,095	△18,801	95,294
持分法による 投資損益	340	—	△2,526	△158	△2,343	—	△2,343
計	99,901	△17,467	23,436	5,881	111,751	△18,801	92,950

(注) 1 セグメント損益の調整額△18,801百万円には、セグメント間取引消去△1,523百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△17,278百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品関連であるデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものは除く)が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2025年3月31日)

商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先渡取引	164,777	87,031	8,588	8,588
	商品スワップ取引	35,689	53	△321	△321
市場取引	商品スワップ取引	105,036	—	1,995	1,995
合計		305,503	87,085	10,261	10,261

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先渡取引	117,484	76,076	3,671	3,671
	商品スワップ取引	37,131	2,060	△336	△336
市場取引	商品スワップ取引	217,223	15,559	1,844	1,844
合計		371,839	93,697	5,180	5,180

(収益認識関係)

主要な財又はサービスに分解した分析は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な財・サービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高	備考
エネルギー・ソリューション	都市ガス（販売）	538,506	—	538,506	(注)
	電力	292,707	58	292,765	(注)
	エンジニアリングソリューション	87,852	—	87,852	(注)
	LNG販売・トレーディング等	87,418	928	88,346	(注)
	ガス器具等	50,983	—	50,983	
	リース	—	2,898	2,898	
	その他	12,656	—	12,656	船舶事業等
	小計	1,070,124	3,885	1,074,009	
ネットワーク	都市ガス（導管）・ガス工事等	42,294	—	42,294	(注)
海外	—	88,539	—	88,539	
都市ビジネス	—	2,881	13,906	16,788	その他の収益は主に不動産賃貸収益
計		1,203,839	17,792	1,221,631	

(注) 顧客との契約から生じる収益については、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」により、受領した補助金等が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な財・サービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高	備考
エネルギー・ソリューション	都市ガス（販売）	520,982	—	520,982	(注)
	電力	327,158	96	327,254	(注)
	エンジニアリングソリューション	94,196	—	94,196	(注)
	LNG販売・トレーディング等	166,881	2,155	169,037	(注)
	ガス器具等	48,318	—	48,318	
	リース	—	2,795	2,795	
	その他	14,535	—	14,535	船舶事業等
	小計	1,172,073	5,046	1,177,120	
ネットワーク	都市ガス（導管）・ガス工事等	45,323	—	45,323	(注)
海外	—	110,086	—	110,086	
都市ビジネス	—	1,115	13,874	14,989	その他の収益は主に不動産賃貸収益
計		1,328,599	18,921	1,347,520	

(注) 顧客との契約から生じる収益については、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、受領した補助金等が含まれています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	40円82銭	366円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	16,034	129,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	16,034	129,680
普通株式の期中平均株式数(株)	392,800,593	354,177,168

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は「役員等向け株式交付信託」を導入しています。

1 株当たり中間純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めています。1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間178,833株、当中間連結会計期間288,517株です。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、2025年10月29日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

自己株式取得の内容は、以下のとおりです。

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 20,000,000株（上限とする、発行済株式総数に対する割合 5.4%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 80,000百万円（上限とする） |
| (4) 取得する期間 | 2025年11月10日から2026年3月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2 【その他】

(1) 第225期期末配当に関する取締役会決議について

2025年4月28日開催の取締役会において、期末配当に関し、以下のとおり決議しました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 16,642百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 45.00円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2025年6月6日 |

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(2) 第226期中間配当に関する取締役会決議について

2025年10月29日開催の取締役会において、中間配当に関し、以下のとおり決議しました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 17,287百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 50.00円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2025年11月28日 |

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

武久

善栄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上原

義弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

相澤

尚也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。